○入札契約情報等の公表に関する要綱

制　　定　平成26年 3月17日
最近改正　平成28年12月28日

（目的）

第　1　条　当該年度の発注の見通し（随意契約を含む。）（以下「発注見通し」という。）並びに入札及び契約の過程並びに契約の内容に係る事項等（随意契約を含む）（以下「入札契約情報」という。）の公表について、別に定めがあるもののほか必要な事項を定める。

（公表対象）

第　2　条　発注見通し及び入札契約情報の公表対象となる契約は、次の各号に掲げる契約とする。単価契約の場合にあっては、予定価格に予定数量を乗じた価格とする。ただし、各号に掲げる金額以下であっても、公表を行うことは妨げない。

(1)　予定価格が250万円を超える工事
(2)　予定価格が160万円を超える物品買入
(3)　予定価格が80万円を超える物品借入
(4)　予定価格が100万円を超える工事以外の請負契約
(5)　予定価格が100万円を超える業務委託

２　前項各号に定める金額以下で、かつ比較見積を行わなかった場合の随意契約（以下「特名随意契約」という。）については、随意契約結果を公表するものとする。ただし、契約規則第17条の２に定める公表を行ったものを除く。

（発注見通しに関する事項の公表等）

第　3　条　公表する事項は、次の各号で定める方法により行うものとする。

(1)　工事請負及び工事種目で発注する修繕にあっては、別表第１の方法により行うものとする。
　ただし、予定価格が６億円以上の入札案件については、別表第１の方法で公表するとともに、別途、契約管財局において、大阪市電子調達システム上に公表するものとする。
(2)　物品買入、物品借入及び工事以外の請負契約にあっては、別表第２の方法により行うものとする。
(3)　業務委託にあっては、別表第３の方法により行うものとする。

２　公表時期

(1)　公表時期は、年度当初とする。ただし、追加公表及び公表事項に変更がある場合には、随時、追加及び変更後の事項を公表するものとする。

(2)　地方自治法施行令第167条の２第１項の規定により緊急の必要から公表せずに随意契約を行った場合には、発注後速やかに公表するものとする。

(3)　公表内容は、あくまで公表時点での予定であるため、公表後には、追加又は変更があり得る旨を公表様式に明記するものとする。

３　公表期間

当該年度の３月31日までとする。

（入札契約情報に関する事項の公表等）

第　４　条　公表する事項は、契約締結した所属において、次の各号の方法により行うものとする。

(1)　工事請負及び工事種目で発注した修繕にあっては、別表第１の方法により行うものとする。

(2)　物品買入、物品借入及び工事以外の請負契約にあっては、別表第２の方法により行うものとする。

(3)　業務委託にあっては、別表第３の方法により行うものとする。

２　公表時期

契約結果等（入札経過調書、入札結果表及び随意契約結果をいう。）の公表時期は、前月１日から前月末日までに契約したものを当月末日までに行うものとする。

３　公表期間

契約後１年を経過した日までとする。ただし、契約管財局が契約締結した案件（契約管財局契約分）及び大阪市電子調達システムにより入札執行した案件の公表については、契約後４年を経過した日の属する年度末までとする。

（契約の変更に関する事項の公表）

第　５　条　前条第１項第１号の規定により公表した工事請負契約について、契約金額の変更を伴う契約の変更をしたときは、別表第１の方法により公表を行うものとする。

２　公表時期

前条第２項の規定を準用する。

３　公表期間

当該工事完成日の属する年度の翌年度末までとする。

（特名随意契約理由の公表）

第　６　条　第４条により公表した随意契約結果のうち、次の各号のすべてに該当する特名随意契約にあっては、随意契約の公正性及び透明性の一層の向上を図るため、四半期ごとに結果をとりまとめ、別表第４のとおり具体的かつ詳細な随意契約理由を公表するものとする。

(1)　契約金額が第２条第１項各号に定める契約

(2)　地方自治法施行令第167条の２第１項第２号及び第５号から第７号までのいずれかの事由による契約

(3)　入札に参加した者以外と地方自治法施行令第167条の２第１項第８号の事由により行う契約

２　公表時期

契約結果の公表は、四半期ごとの翌月末日までに行うものとする。

３　公表期間

契約後１年を経過した日までとする。ただし、契約管財局が契約締結した案件（契約管財局契約分）及び大阪市電子調達システムにより入札執行した案件の公表については、契約後４年を経過した日の属する年度末までとする。

附　則

１　この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

２　物品買入等に係る入札契約情報の公表に関する要綱及び業務委託契約に係る入札契約情報の公表指針は、平成 26 年 4 月 1 日をもって廃止する。

附　則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1（工事請負）

<table>
<tr><th colspan="3">公表事項</th><th>公表場所</th><th>公表様式</th><th>公表時期</th></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="9">発注見通し</td><td>案件名称</td><td rowspan="9">①閲覧所
②大阪市ホームページ</td><td rowspan="9">①②
様式１のとおり</td><td rowspan="9">年度当初</td></tr>
<tr><td>工事種目</td></tr>
<tr><td>工事場所</td></tr>
<tr><td>物件等級</td></tr>
<tr><td>工事概要</td></tr>
<tr><td>入札方式</td></tr>
<tr><td>設計担当部局及び事業主管局</td></tr>
<tr><td>入札予定時期（四半期を単位とする）
※随意契約の場合は契約締結時期</td></tr>
<tr><td>工事期間又は工事期限</td></tr>
<tr><td rowspan="17">入札契約情報</td><td rowspan="5">指名競争入札参加者一覧</td><td>案件名称</td><td rowspan="5">閲覧所</td><td rowspan="5">電子調達システムから出力（様式２のとおり）</td><td rowspan="5">指名通知後</td></tr>
<tr><td>工事場所</td></tr>
<tr><td>開札の日時</td></tr>
<tr><td>入札参加者及び入札参加者の住所（行政区）</td></tr>
<tr><td>指名理由（備考欄に記載）</td></tr>
<tr><td rowspan="12">入札経過調書</td><td>案件名称</td><td rowspan="12">①閲覧所
②電子調達システム</td><td rowspan="12">①電子調達システムから出力（様式３のとおり）
②入札情報サービスでの公表</td><td rowspan="12">落札者決定後</td></tr>
<tr><td>工事種目（※電子入札システム上での公表のみ）</td></tr>
<tr><td>工事場所</td></tr>
<tr><td>設計担当（※電子入札システム上での公表のみ）</td></tr>
<tr><td>開札日時（※紙での公表の場合、「入札の日時」）</td></tr>
<tr><td>予定価格（税抜）</td></tr>
<tr><td>最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）</td></tr>
<tr><td>入札の結果</td></tr>
<tr><td>決定日（※紙での公表のみ）</td></tr>
<tr><td>落札者又は契約の相手方</td></tr>
<tr><td>落札金額又は決定金額（税抜）</td></tr>
<tr><td>入札者及び入札者の住所（行政区）（※住所は紙での公表のみ）</td></tr>
<tr><td>入札金額</td></tr>
</table>

公表事項			公表場所	公表様式	公表時期
入札契約情報	入札結果表	案件名称（案件名）	①閲覧所 ②電子調達システム	①電子調達システムから出力（様式４のとおり） ②入札情報サービスでの公表	落札者決定後
		工事種目（※電子入札システム上での公表のみ）			
		工事場所（※電子入札システム上での公表のみ）			
		入札方式（※電子入札システム上での公表のみ）			
		発注担当（※電子入札システム上での公表のみ）			
		設計担当（※電子入札システム上での公表のみ）			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		契約の相手方（業者名）			
		落札金額（税抜）			
		契約金額（税込）（※電子入札システム上での公表のみ）			
		入札経緯			
		開札日（※電子入札システム上での公表のみ）			
		契約日（※電子入札システム上での公表のみ）			
		ＷＴＯ適用有無（※電子入札システム上での公表のみ）			
	随意契約結果（契約管財局契約分）	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	契約締結後
		工事種目			
		工事場所			
		発注担当（※電子のみの公表）			
		設計担当（※電子のみの公表）			
		契約の相手方			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		随意契約理由			
		ＷＴＯ適用有無（※電子のみの公表）			
	随意契約結果（契約管財局以外の所属契約分）	案件名称	①閲覧所 ②大阪市ホームページ	①② 様式５のとおり	契約締結後
		工事種目			
		工事場所			
		契約の相手方			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		根拠法令			
		随意契約理由			
		ＷＴＯ適用有無			

<table>
<tr><th colspan="2">公表事項</th><th>公表場所</th><th>公表様式</th><th>公表時期</th></tr>
<tr><td rowspan="10">契約の変更</td><td>契約番号</td><td rowspan="10">閲覧所</td><td rowspan="10">様式６のとおり</td><td rowspan="10">契約変更後</td></tr>
<tr><td>案件名称（工事名称）</td></tr>
<tr><td>工事場所</td></tr>
<tr><td>工事種目（工事種別）</td></tr>
<tr><td>契約の相手方</td></tr>
<tr><td>工期</td></tr>
<tr><td>契約金額（税込）</td></tr>
<tr><td>変更金額（税込）</td></tr>
<tr><td>差引増・減額（税込）</td></tr>
<tr><td>変更理由</td></tr>
</table>

※注　地方自治法施行令第167条の２第１項第８号の事由による契約については、次のとおり公表すること。
・契約の相手方が、入札に参加した者の場合は、「入札経過調書」・「入札結果表」
・契約の相手方が、入札に参加した者以外の場合は、「随意契約結果」

様式1

平成〇年度　大阪市〇〇局年間発注予定情報（工事）

整理番号	案件名称	工事種目	工事場所	物件等級	工事概要	入札方式	設計担当部局/事業主管局	入札予定時期	工事期間又は工事期限	備考

※　記載内容は平成〇年〇月〇日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。

様式1

平成〇年度　大阪市〇〇局年間発注予定情報（工事）

※整理番号	案件名称	工事種目	工事場所	物件等級	工事概要	入札方式	設計担当部局/事業主管局	入札予定時期	工事期間又は工事期限	備考
	〇〇〇〇整備その他工事	01　土木工事	城東区	A	〇〇〇〇周辺地域の整備	事後審査型制限付一般競争入札	〇〇課	第1四半期	平成〇年〇月	

整理番号欄は、必要に応じて設けること。

最低でも区単位を記載すること。（ただし市内一円工事等を除く。）

各局においては、設計担当課を記載すること。

予定時期の単位は四半期ごととすること。

公表内容は、あくまでも公表時点での予定であり、公表後には追加又は変更があり得る旨を明記しておくこと。
（以下は記載例）

※　記載内容は平成〇年〇月〇日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。

様式２

指名競争入札参加者一覧

案件番号

案件名称

工事場所

（開札の日時）
平成XX年XX月XX日　XX時XX分

入 札 参 加 者	等級	住所（行政区）	備 考

様式3

入札経過調書

案件番号			
案件名称			
工事場所		(入札の日時) 平成　　年　　月　　日　　時　　分	

（入札の経過）

入札者	等級	住所 （行政区）	第 1 回 入札金額	第 2 回 入札金額	決定金額
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円

入札の結果	落札候補者の審査順位または落札者を決定するうえで同価の入札が2者以上あったときは、 くじによりこれを決定しました。		
落札者又は 契約の相手方		落札金額又は 決定金額	円
（記　事）　上記金額に8%に相当する額を加算した金額が法令上の入札価格であり、落札(決定）金額である。		決定日	平成　　年　　月　　日
予定価格（税抜）		金　額	円
最低制限価格　又は 低入札価格調査基準価格（税抜）		金　額	円

様式4

入 札 結 果 表

平成XX年XX月XX日

区　分	案件番号		案　件　名		入札経緯（回）
	予定価格（円）（税抜）	最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（円）（税抜）	業　者　名	金　額（円）（税抜）	

随意契約結果（工事）

様式5

No.	案 件 名 称	工事種目	工 事 場 所	契約の相手方	契約金額 （税込）	契約日	根拠法令	随意契約理由 （随意契約理由番号）	WTO

様式6

契約変更理由書

契　約　番　号		
工　事　名　称		
工　事　場　所		
工　事　種　別		
契　約　相　手　方		
工　　期	着　工　期　日	
	完　成　（　元　）　期　限	一部完成（元）期限
	変　更　期　限	一部完成変更期限
契　約　金　額	（元）契約金額	うち消費税及び地方消費税の額
	変更金額	うち消費税及び地方消費税の額
	差引増・減額	うち消費税及び地方消費税の額
	□	
変　更　理　由	□　精　算　に　よ　る　軽　微　な　変　更	
	上　記　以　外　の　理　由	
担　当　部　署		

契約変更年月日	

別表第2（物品等）

公表事項			公表場所	公表様式	公表時期
発注見通し		案件名称	大阪市ホームページ	様式７のとおり	年度当初
		物品種目			
		入札方式			
		事業担当			
		入札予定時期（四半期を単位とする） ※随意契約の場合は契約締結時期			
		WTO適用の有無			
入札契約情報（電子入札システムで執行した場合）	入札経過調書	案件名称	①閲覧所 ②電子調達システム	①電子調達システムから出力（様式８のとおり） ②入札情報サービスでの公表	落札者決定後
		物品種目（※電子入札システム上での公表のみ）			
		納入場所又は履行場所			
		事業担当（※電子入札システム上での公表のみ）			
		開札日時（※紙での公表の場合、「入札の日時」）			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		入札の結果			
		決定日（※紙での公表のみ）			
		落札者又は契約の相手方			
		落札金額又は決定金額（税抜）			
		入札者			
		入札金額			
	入札結果表	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	契約締結後
		物品種目			
		入札方式			
		発注担当			
		事業担当			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		契約の相手方			
		落札金額（税抜）			
		契約金額（税込）			
		入札経緯			
		開札日			
		契約日			
		WTO適用の有無			

入札契約情報（紙で執行した場合）	入札結果表	案件名称	大阪市ホームページ	様式９のとおり	契約締結後
		物品種目			
		入札方式			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		契約の相手方			
		落札金額（税抜）			
		契約金額（税込）			
		入札経緯			
		開札日			
		契約日			
		WTO適用の有無			
入札契約情報	随意契約結果（契約管財局契約分）	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	契約締結後
		物品種目			
		発注担当			
		事業担当			
		契約の相手方			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		随意契約理由			
		ＷＴＯ適用有無（※電子入札システム上での公表のみ）			
	随意契約結果（契約管財局以外の所属契約分）	案件名称	大阪市ホームページ	様式１０のとおり	契約締結後
		物品種目			
		契約の相手方			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		根拠法令			
		随意契約理由			
		ＷＴＯ適用有無			

※注　地方自治法施行令第167条の２第１項第８号の事由による契約については、次のとおり公表すること。
・契約の相手方が、入札に参加した者の場合は、「入札経過調書」・「入札結果表」
・契約の相手方が、入札に参加した者以外の場合は、「随意契約結果」

様式7

平成〇年度　大阪市〇〇局年間発注予定情報（物品等）

整理番号	案 件 名 称	物品種目	入 札 方 式	事業担当	入札予定時期	WTO

※　記載内容は平成〇年〇月〇日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。

様式7

平成〇年度　大阪市〇〇局年間発注予定情報（物品等）

整理番号	案 件 名 称	物品種目	入 札 方 式	事業担当	入札予定時期	WTO

予定時期の単位は四半期ごとすること。

公表内容は、あくまでも公表時点での予定であり、公表後には追加又は変更があり得る旨を明記しておくこと。
（以下は記載例）

※　記載内容は平成〇年〇月〇日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。

様式8

入札経過調書

案件番号			
案件名称			
納入又は 履行場所		(入札の日時) 平成　　年　　月　　日　　時　　分	

（入札の経過）

入札者	等級	住所 （行政区）	第 1 回 入札金額	第 2 回 入札金額	決定金額
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円

入札の結果	落札候補者の審査順位または落札者を決定するうえで同価の入札が2者以上あったときは、 くじによりこれを決定しました。		
落札者又は 契約の相手方		落札金額又は 決定金額	円
（記　事）　上記金額に8%に相当する額を加算した金額が法令上の入札価格であり、落札(決定）金額である。		決定日	平成　　年　　月　　日
予定価格（税抜）		金　額	円
最低制限価格　又は 低入札価格調査基準価格（税抜）		金　額	円

様式8

入札経過調書

案件番号			
案件名称	○○○○買入		
納入又は 履行場所	本市指定場所	(入札の日時) 平成○年○月○日　○時○分	

(入札の経過)

入札者	等級	住所 (行政区)	第 1 回 入札金額	第 2 回 入札金額	決定金額
(株)○○		○○	○○○○ 円	●●●● 円	円
(株)□□		○○	□□□□ 円	無効 円	円
(株)△△		○○	△△△△ 円	▲▲▲▲ 円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円

入札により落札者を決定した場合は、「落札」と記載すること。

地方自治法施行令第167条の2第8項に基づき、入札に参加した者と随意契約を行った場合は、「決定」と記載すること。

入札の結果	落札候補者の審査順位または落札者を決定するうえで同価の入札が2者以上あったときは、くじによりこれを決定しました。		**落札**
落札者又は 契約の相手方	(株)△△	落札金額又は 決定金額	▲▲▲▲ 円
(記　事)　上記金額に8%に相当する額を加算した金額が法令上の入札価格であり、落札(決定)金額である。		決定日	平成○年○月○日
予定価格(税抜)		金　額	◇◇◇◇ 円
最低制限価格　又は 低入札価格調査基準価格(税抜)		金　額	円

様式8

入札経過調書

案件番号			
案件名称	○○○○買入		
納入又は 履行場所	本市指定場所	(入札の日時) 平成○年○月○日　○時○分	

(入札の経過)

入札者	等級	住所 (行政区)	第 1 回 入札金額	第 2 回 入札金額	決定金額
(株)○○		○○	○○○○ 円	●●●● 円	円
(株)□□		○○	□□□□ 円	無効 円	円
(株)△△		○○	△△△△ 円	▲▲▲▲ 円	▽▽▽▽ 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
				円	円
				円	円
			円	円	円

入札により落札者を決定した場合は、「落札」と記載すること。

地方自治法施行令第167条の2第8項に基づき、入札に参加した者と随意契約を行った場合は、「決定」と記載すること。

入札の結果	落札候補者の審査順位または落札者を決定するうえで同価の入札が2者以上あったときは、くじによりこれを決定しました。		**決定**
落札者又は 契約の相手方	(株)△△	落札金額又は 決定金額	▽▽▽▽ 円
(記　事)　上記金額に8%に相当する額を加算した金額が法令上の入札価格であり、落札(決定)金額である。		決定日	平成○年○月○日
予定価格(税抜)		金　額	◇◇◇◇ 円
最低制限価格　又は 低入札価格調査基準価格(税抜)		金　額	円

入札結果表（物品等）　　様式９

案件名称	物品種目	入札方式	予定価格（税抜）	最低制限／調査基準価格（税抜）	契約の相手方	落札金額（税抜） 契約金額（税込）	入札経緯	開札日 契約日	WTO

随意契約結果（物品等）

様式10

No.	案　件　名　称	物品種目	契約の相手方	契約金額 （税込）	契約日	根拠法令	随意契約理由 （随意契約理由番号）	WTO

別表第3（業務委託）

公表事項			公表場所	公表様式	公表時期
発注見通し		案件名称	大阪市ホームページ	様式11のとおり	年度当初
		委託種目			
		入札方式			
		事業担当			
		入札予定時期（四半期を単位とする） ※随意契約の場合は契約締結時期			
		WTO適用の有無			
入札契約情報（電子入札システムで執行した場合）	入札経過調書	案件名称	①閲覧所 ②電子調達システム	①電子調達システムから出力（様式８のとおり） ②入札情報サービスでの公表	落札者決定後
		委託種目（※電子入札システム上での公表のみ）			
		納入場所又は履行場所			
		事業担当（※電子入札システム上での公表のみ）			
		開札日時（※紙での公表の場合、「入札の日時」）			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		入札の結果			
		決定日（※紙での公表のみ）			
		落札者又は契約の相手方			
		落札金額又は決定金額（税抜）			
		入札者			
		入札金額			
	入札結果表	案件名称	電子調達システム	入札情報サービスでの公表	契約締結後
		委託種目			
		入札方式			
		発注担当			
		事業担当			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		契約の相手方			
		落札金額（税抜）			
		契約金額（税込）			
		入札経緯			
		開札日			
		契約日			
		WTO適用の有無			

入札契約情報（紙で執行した場合）	入札経過調書	案件名称	大阪市ホームページ	様式８のとおり	落札者決定後
		納入場所又は履行場所			
		入札の日時			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		入札の結果			
		決定日			
		落札者又は契約の相手方			
		落札金額又は決定金額（税抜）			
		入札者			
		入札金額			
	入札結果表	案件名称	大阪市ホームページ	様式12のとおり	契約締結後
		委託種目			
		入札方式			
		予定価格（税抜）			
		最低制限価格又は低入札価格調査基準価格（税抜）			
		契約の相手方			
		落札金額（税抜）			
		契約金額（税込）			
		入札経緯			
		開札日			
		契約日			
		WTO適用の有無			

入札契約情報	公募型プロポーザル方式による選定結果	案件名称	大阪市ホームページ	様式16のとおり	選定後
		選定した委託予定事業者			
		公募期間			
		選定委員名簿			
		選定委員会の開催日			
		審査基準			
		審査を行った事業者			
		審査の結果			
	随意契約結果	案件名称	大阪市ホームページ	様式13のとおり	契約締結後
		委託種目			
		契約の相手方			
		契約金額（税込）			
		契約日			
		根拠法令			
		随意契約理由			
		ＷＴＯ適用有無			

※注　地方自治法施行令第167条の２第１項第８号の事由による契約については、次のとおり公表すること。
・契約の相手方が、入札に参加した者の場合は、「入札経過調書」・「入札結果表」
・契約の相手方が、入札に参加した者以外の場合は、「随意契約結果」

様式11

平成〇年度　大阪市〇〇局年間発注予定情報（業務委託）

整理番号	案 件 名 称	委託種目	入 札 方 式	事業担当	入札予定時期	WTO

※　記載内容は平成〇年〇月〇日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。

様式11

平成〇年度　大阪市〇〇局年間発注予定情報（業務委託）

整理番号	案 件 名 称	委託種目	入 札 方 式	事業担当	入札予定時期	WTO

予定時期の単位は四半期ごとととすること。

公表内容は、あくまでも公表時点での予定であり、公表後には追加又は変更があり得る旨を明記しておくこと。
（以下は記載例）

※　記載内容は平成〇年〇月〇日現在での予定をまとめたものであり、今後追加又は変更することがあります。

入札結果表（業務委託）

様式12

案件名称	委託種目	入札方式	予定価格（税抜）	最低制限／調査基準価格（税抜）	契約の相手方	落札金額（税抜） 契約金額（税込）	入札経緯	開札日 契約日	WTO

随意契約結果（業務委託）

様式13

No.	案　件　名　称	委託種目	契約の相手方	契約金額（税込）	契約日	根拠法令	随意契約理由（随意契約理由番号）	WTO

様式１６

〇〇〇業務委託契約に係る公募型プロポーザル方式による選定結果について

1　案件名称
　〇〇〇業務委託
　契約期間　平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日まで

2　選定した委託予定事業者
　△△△△

3　公募期間
　平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日

4　学識経験者等の意見を聴取する選定委員による審査の結果
（1）選定委員名簿（敬称略）

委員氏名	役職等

（2）選定委員会の開催日
　第〇回　　平成〇〇年〇〇月〇〇日

（3）審査基準

審査項目	審査内容	配点
合　　計		

（4）審査を行った事業者（五十音順）
　〇〇〇〇
　△△△△
　□□□□　　全〇者

（5）審査の結果（選定委員の評価点の合計点）（合計点の高い順）

審査項目	Ａ社	Ｂ社	Ｃ社
合　　計			

別表第4

公表事項				公表場所	公表様式	公表時期
入札契約情報	契約管財局契約分	特名随意契約結果	案件名称	電子調達システム	様式14のとおり	契約締結後
			種目			
			工事場所（工事請負のみ）			
			事業主管局			
			契約の相手方			
			契約金額（税込）			
			契約日			
			根拠法令			
			随意契約理由			
			ＷＴＯ適用有無			
		随意契約理由	案件名称		様式15のとおり	
			契約の相手方			
			随意契約理由			
			根拠法令			
	契約管財局以外の所属契約分	特名随意契約結果	案件名称	大阪市ホームページ	様式14のとおり	契約締結後
			種目			
			工事場所（工事請負のみ）			
			契約の相手方			
			契約金額（税込）			
			契約日			
			根拠法令			
			随意契約理由			
			ＷＴＯ適用有無			
		随意契約理由	案件名称		様式15のとおり	
			契約の相手方			
			随意契約理由			
			根拠法令			

様式14

工事請負の場合

○○局発注の工事請負契約案件における随意契約（特名随意契約）の結果について（少額随意契約を除く）

No.	案 件 名 称	工事種目	工 事 場 所	契約の相手方	契約金額（税込）	契約日	根拠法令	随意契約理由（随意契約理由番号）	WTO
1									
2									

様式14と様式15の番号は一致させること

様式15

1

随意契約理由書

1　案件名称

2　契約の相手方

3　随意契約理由

4　根拠法令
　地方自治法施行令第167条の２　第１項第○号

5　担当部署
　○○局　○○部　○○課　○○担当（電話番号 06-××××－××××）

2

随意契約理由書

1　案件名称

様式14

物品買入・物品借入・工事以外の請負の場合

○○局発注の△△△契約案件における随意契約（特名随意契約）の結果について（少額随意契約を除く）

No.	案 件 名 称	物品種目	契約の相手方	契約金額（税込）	契約日	根拠法令	随意契約理由（随意契約理由番号）	WTO

様式14

業務委託の場合

○○局発注の業務委託契約案件における随意契約（特名随意契約）の結果について（少額随意契約を除く）

No.	案 件 名 称	委託種目	契約の相手方	契約金額（税込）	契約日	根拠法令	随意契約理由（随意契約理由番号）	WTO